10代出産家庭への支援に関する一考察

出川 聖尚子

要旨

妊娠・出産は女性の問題としてとらえられ、子の母になる女性への支援に偏る傾向にある。子の父であるパートナーの支援については、両親学級等以外に母子保健分野においても、その他の分野においてもほとんど見当たらない。10代の妊娠・出産においても同様で、10代の妊娠出産は予期せぬ妊娠や子どもへの不適切なかわわりをする可能性があるハイリスクとして問題視されるが、その支援というと10代女性に対して子育て支援や就労支援や自立支援という形で行われ、子育てを共に担うはずのパートナーの支援はほとんど見当たらない。

本研究においては、日本の10代出産をめぐる状況を概観し、10代妊娠女性に対しておこなったインタビュー調査に基づいて、10代妊娠女性の状況、パートナーの状況を分析し、その結果を踏まえて、10代出産女性と同様にパートナーに対して10代妊娠・出産家庭への有効な支援について言及することを目的とした。インタビュー調査では、10代妊娠女性が子どもを育て、家庭を築く意志を持っていること、パートナーへの思いも持っていること、10代妊娠女性やこれからつくる家庭にとって、子の父（パートナー）はキーパーソンであり、子の父（パートナー）の役割は非常に大きいこと、しかし、10代妊娠女性もパートナーも子どもを育てていく安定した経済的基盤を充分に備えていないことが明らかとなった。そこで、10代妊娠女性同様パートナーの生活にも経済的支援、就労支援、家政的支援が有効であると提案した。

はじめに

我が国において、児童虐待は年々増加している。全国208か所ある児童相談所での児童虐待相談対応件数は、2015年度（平成27年度・速報値）に103,260件と10万件を超え過去最多となっている。子ども虐待による死亡事例も後を絶たず、2014年度（平成26年4月～平成27年3月）には子ども虐待死亡事例は64件、死亡した子ども71名（心中以外の虐待死44名、心中による虐待死（未遂を含む）27名）となっている。心中以外の虐待死事例の背景に「望まない妊娠／計画していない妊娠」が半数に上る。子ども虐待による死亡事例の検証結果の第3次報告から第12次報告において、「望まない妊娠／計画していない妊娠」、「若年（10代）妊娠」がともに、継続的に高い水準で事例の発生がみられ
る。特に、「若年（10代）妊娠」においては、我が国における全出生数のうち母親の年齢が若年（10代）の割合は約1.3％前後で推移している一方で、心中以外の虐待死事例における「若年（10代）妊娠」の平均割合は16.9％と高い数値を示している。

10代出産家庭については、子ども虐待死が多いという不適切な養育をする家庭という面だけでなく、子どもの貧困など子育て困難を抱えやすい状況があることが指摘され、またそれが、子どもの育ちに影響を与えているという指摘もある(松本2010)。

本稿では、日本の10代出産をめぐる状況を概観し、次に10代妊娠女性へのインタビュー調査に基づいて10代妊娠女性の状況、パートナーの状況を分析し、10代妊娠・出産家庭への有効な支援について言及することを目的としている。

1 日本の10代出産をめぐる状況

① 10代の婚姻の状況

1920年（大正9年）における日本の人口は、約5596.3万人であり、そのうち男性は約2804.4万人であった。15歳以上の男性の婚姻率は62.8％、配偶者のいる男性（有配偶者男性）の総数は11,147,492人で、そのうち15-19歳で有配偶男性は70,842人で、有配偶男性全体の0.6％であった。15-19歳の男性の総数からみると、配偶者がいる15歳-19歳の男性は2.5％であった。1925年（大正14年）になると、配偶者がいる人のは男女とも増加するが、15-19歳の有配偶男性4.0％、15-19歳男性のうち15-19歳の配偶者のいる人は1.6％で減少している。こうした減少傾向は昭和にはいつも男女とも続いた。15-19歳の男性で、配偶者のいる人は、1930年（昭和10年）には1％を切り、1940年には0.5％を下回った。1970年（昭和50年）には0.6％と上昇したが、1980年代以降0.3％前後が続いている。2010年（平成22年）は0.31であった。

1920年の女性の人口は2791.9万人であった。15歳以上の女性の婚姻率は63.0％で、配偶者のいる女性（有配偶女性）の総数は11,237,620人で、そのうち15-19歳で有配偶のいる女性は442,812人で有配偶女性全体の3.9％であった。15-19歳の女性の総数からみると、配偶者のいる15-19歳の女性は16.5％で、15-19歳の女性の約6人に一人であった。1925年（大正14年）になると、15-19歳の有配偶女性は配偶者のいる女性のうちの3.2％、15-19歳女性のなかでは13.2％となり、15-19歳で配偶者のいる人は減少している。15-19歳の配偶者のいる女性は、1930年には10.29％、1940年4.24％、1955年には1.01％と減少し、1980年には0.94％と1％を切り、その後0.7％前後を推移し、2010年は0.57％となっている①。

グラフ1が示すように、10代で結婚している人は昔多かったといわれることがあるが、男女ともに減少傾向を続け、男性は80年前から10代で配偶者のいる人は1％を満たない状況が続いている。女性の場合は戦前には10代で配偶者がいる人が15％を超える時期があったが、その後急激に減少し、1955年から1980年にかけて1〜2％を推移し、1980年代になって1％を切るに至っている。男女とも10代で配偶者がいる人は少数となっている。
こうした、10代で結婚を選択する人が減った背景に、教育の普及が考えられる。1900年（明治33年）、初等教育における女子の就学率は90％を超え、中等教育においても1960年には77.7％に至っている。1973年（昭和48年）には高等学校への女子の進学率（通信課程を除く）は90％を超え、2016年（平成28年）、女子の高等学校等への進学率は99.0％、大学・短期大学等への現役進学率も57.5％であった。男子の高等学校等への進学率は98.5％、大学・短期大学の現役進学率52.5％を超えている。このように、女子も男性も義務教育終了後進学という道を多くの人が選択しているのである。

また、高等学校等に進学したものの高等学校を中退する人についての状況を在籍数に占める中途退学者の割合でみると、1982年（昭和57年）～2008年（平成20年）まで年1.9％～2.5％を推移している。1996年（平成8年）から2001年（平成13年）まで2.5％を超える時期が続いた。1990年（平成2年）には12万人を超えた時期も見られたが、その後徐々に数は減少している。2009年（平成21年）以降1.4～1.7％を推移し、その数も4万人台～5万人台となっている。このように高等学校等の進学も98％以上を超え、短大・大学等への進学者は増加し、高校中退者は減っている状況の中、中学卒業後進学しないこと、高校を中退する人は少数派になっている。

② 10代の出産の状況

1872年（明治5年）の出生数はおよそ59.3万人であった。出生数は徐々に増加し1883年（明治16年）には109.4万人と100万人を超えた。その後も増加したのち、1920年（大正9年）には210.5万人となり200万人を超える。39年（昭和14年）、1945年（昭和20年）1946年（昭和21年）には100万人後半台に減るもの、大正後期から1952年（昭和27年）まで、200万人台の出生数が
維持されていた。その後、1966年（昭和41年）の丙午（ひのえうま）の年に146.1万人といった漬り、第二次ベビーブームといわれる1971年から1974年には200万人台に上昇するなどの変化がみられるが、1963年（昭和28年）から1984年（昭和59年）までおおむね100万人台後半を推移していた。1985年（昭和60年）以降は出生数が減少を続け、2014年（平成26年）には102.3万人となり、30年前と比較すると出生数は約40万人減少している。

こうしたなかで、10代の出産数グラフ2をみると、1925年（大正14年）には10代の出生数は136,021人いたが、戦後1947年には61,223人と減少した。1955年には約2.5万人と半数に減っている。その後は1万人〜2万人を推移し、近年は1.3万人前後を推移している。

総出生数に占める10代出産の割合は、1925年（大正14年）は65%で、出産した者のうち、おおよそ15人に一人の割合が10代の女性であった。1940年には25%になり、40人に一人の割合となった。1960年代に入ると、さらに減り12.2%になり、80人に一人の割合となった。その後、1965年〜1980年頃には1%前後であったが、1985年以降は若干上昇し、2000年〜2005年には1.5%を超える時期もみられたが、近年は1.3前後一定数を保っている（表1）。

10代の婚姻数と比較すると、婚姻数が高い戦前は、10代の出生数も出生率も同様に高い状況であった。10代の出生数と10代婚姻数の関係は、婚姻数の約半分が出生数となっている。近年、10代の女性の有配偶者率が一定に推移しているように、10代女性の出生数もおおむねのその半数で一定を示している。また、近年では、表1に見られるように、若干の変動はみられるが出生数、出生率、10代出産割合も一定推移している。

また、10代での出生の特徴として、出生結婚期間が妊娠期間より短い出生（できちゃった結婚）がみられる。その割合は、近年25%程度をほぼ横ばいで推移している。2009年（平成21年）で「15〜19歳」で8割、「20〜24歳」で6割と年齢が若いほど高く、「25〜29歳」で2割、30歳以降で1割となっている。10代は他の年代に比べて、結婚と子の出生が近い時期におこなわれている状況が見られる。

グラフ2 10代の出生数の推移及び10代の出生率（日本女性人口1000につき）
表1 近年の10代女性の出生数・出生率、同年代女性における10代女性の出産割合

<table>
<thead>
<tr>
<th>欄目</th>
<th>2010年</th>
<th>2011年</th>
<th>2012年</th>
<th>2013年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>出生数（人）</td>
<td>13,546</td>
<td>13,318</td>
<td>12,770</td>
<td>12,964</td>
</tr>
<tr>
<td>出生率（日本人女性人口1000につき）（％）</td>
<td>4.6</td>
<td>4.6</td>
<td>4.4</td>
<td>4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>出産総数からみた10代女性の出産割合（％）</td>
<td>1.26</td>
<td>1.26</td>
<td>1.23</td>
<td>1.25</td>
</tr>
</tbody>
</table>

総務省統計局「日本統計年鑑」より作成

③ 10代母子世帯の状況

我が国の離婚件数は2008年（平成20年）251,136件となっていて、人口千に対して、1.99であり、近年2を推移している。「有配偶離婚率（有配偶人口千対、同年別居）の年次推移—昭和25～平成17年」で平成21年度「離婚に関する統計」の概況から、年齢が若いほど、離婚率が上がり、年齢が高くなると下がっている状況がみられるが。特に、10代の離婚率は高く、10代の離婚率が上昇傾向にあることがわかる（グラフ3）。

近年増加傾向にある母子世帯の中で、10代の母子世帯数は2,752世帯で、母子世帯の中で0.25％となっている（表2）。母子世帯全体で母子世帯のみで暮らしている割合は約7割で、母子世帯に他の世帯員がいる世帯は約3割であるが、10代母子世帯は母子世帯のみで暮らしているのが約2割、残り8割は他の世帯員がいる世帯の中で暮らしている。また、母子世帯の約8割が離別によるものであるが、10代母子世帯は未婚が75％を占めている。その傾向は、他の世帯員がいる世帯で暮らす10代母子世帯が顕著で、8割にのぼる。

10代の母子世帯は、母子世帯全体でみるとその割合は少なく、また、未婚で母子世帯になるものが多くいること、母子世帯単独で生活していることが少ないことなど一般母子世帯とは異なる傾向がみられる。

グラフ3 夫婦の同居を辞めた時10代の有配偶離婚率の年次推移（有配偶人口千体、同居別居）

厚生労働省「離婚に関する統計」の概況（平成21年度）より作成
表2 近年の10代女性の出生数・出生率、同年代男性における10代女性の出産割合

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>母子世帯</th>
<th>母子世帯のみ</th>
<th>母子世帯</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(他の世帯員がいる世帯を含む)</td>
<td>(他の世帯員がいる世帯を含む)</td>
<td>(他の世帯員がいる世帯を含む)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>未婚 死別 離別</td>
<td>未婚 死別 離別</td>
<td>未婚 死別 離別</td>
</tr>
<tr>
<td>全体</td>
<td>1081699 (69.8%)</td>
<td>755972 (69.8%)</td>
<td>325727 (30.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>132052 (12.2%)</td>
<td>77912 (7.2%)</td>
<td>18548 (5.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>871735 (80.5%)</td>
<td>871735 (80.5%)</td>
<td>251721 (77.2%)</td>
</tr>
<tr>
<td>母の年齢15-19歳</td>
<td>2752 (20.7%)</td>
<td>571 (20.7%)</td>
<td>2181 (79.2%)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2058 (74.7%)</td>
<td>2058 (74.7%)</td>
<td>1766 (80.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10 (0.3%)</td>
<td>10 (0.3%)</td>
<td>6 (0.02%)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>684 (24.8%)</td>
<td>684 (24.8%)</td>
<td>409 (18.7%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| (2010年国勢調査 母子世帯 産業基本集計29集より作成)

2 日本の10代出産をめぐる先行研究

出産女性を支える支援、10代を親になるための支援など母子保健分野においても、社会においても特別用意されていない。しかし、10代妊娠女性やこれからつくる家庭にとって、子の父（パートナー）はキーパーソンであり、子の父（パートナー）の役割は非常に大きいと考えられる。

そこで、本稿では、10代妊娠女性へのインタビュー調査をもとに、パートナーの状況について明らかにし、その結果を踏まえて、10代出産女性と同様にそのパートナーへの支援について述べていきたい。

3 10代妊娠女性へのインタビュー調査

1）調査の方法
インタビュー調査は質的記述的研究方法で、研究参加者は15歳〜19歳までの初産婦で、研究参加者を依頼する方法は、熊本市にある5か所の保健センターで、母子健康手帳交付する際に若年妊娠女性に対して、「10代妊娠インタビュー調査のお願い」、「インタビュー調査承認アンケート」を配布する。インタビュー調査に「協力する」と回答した若年妊娠女性に対して、後日電話・メールなどで対象者が希望する方法で連絡し、インタビュー調査の趣旨を再度説明し、面接インタビューに沿うことを確認の上インタビューに行った。データの収集方法は、半構造化面接インタビュー法を行った。データの収集期間は2009年12月〜2010年10月（10ヶ月）で、データは逐次的に転記し、分析した。

2）倫理的配慮として、研究参加者において研究の趣旨と方法を説明し、研究の同意を得られた人のみ、調査協力同意書に署名後インタビューを行った。得られたデータは研究以外の目的で使用しないこと、答えたくない質問に対しては答えなくていいことを説明した。

3）調査結果
ここでは、主に子どもを産むことを決めた理由、パートナーとの関係、子どもが産まれてからの生活、パートナーとの家族を表3に示している。

表3の①に示している「子どもを産むことに決めた理由」について、下線部に示したように、予期せぬ妊娠に戸惑っている姿ではなく積極的に妊娠を受け入れ、出産を決意している姿が見られた。10代の妊娠者は、その中絶の高さや未婚などの状況から望まない妊娠と捉えられることがあるが、今回の調査対象者は、その状況を異にする。そうした背景には、今回の調査対象者が、高校、専門学校、大学などに在籍し、中断を許す負えない状況にあるものが少なく、中学卒業後進学していない人や高校中退した人など、すでに妊娠開始からアルバイトなど非正規で仕事をしている人が多くを占めた（表6）ことが要因と考えられる。

表3の②に示している「パートナーについて」、パートナーの年齢は、3分の1以上が20歳以下であった。今回の女性との交際期間も半年よりも短い期間で妊娠した人がおおそ3分の2であった。10代妊娠女性は入籍する、あるいは認知はしてほしいと、子どもとの関係を保ってほしいと望んでいた。また、表3の③に示している「出産後の生活をどのようにいいたいか」の問いに、パートナー
と自分と家族とで暮らし、自分で子育てをし、パートナーの収入に頼って生活していきたいと望む10代女性が多く見られた。ただ、表4の「パートナーの学歴と仕事の関係」をみると、「高卒以上」の場合は正規の職についているものの、「中卒・高校中退」の場合は非正規の職で働いているものが多い。「中卒・高校中退」の非正規雇用の状態は、経済的に不安定な状況であることが推測される。また、表5にあるように、10代妊娠女性も「中卒・高校中退」が多く、パートナーの学歴の組み合わせをみると、「中卒・高校中退」同士の組み合わせが最も多くみられた。

表3の④で示している「パートナーの家族について」の回答をみると、パートナーの家族が今回の妊娠や10代妊娠女性との交際について快く思っていないケースが多数みられ、子育てや生活上の支援をパートナーの家族からは受けられない状況があった。表3の③の下線部に示したように、10代出産女性は、自分の母親の子育てへの支援を頼りにし、それを望んでいた。ただ、表6で示された10代出産女性の家庭の状況は、多くの母親（10代出産女性にとっての母親）は就労し、約半数が母子世帯であり、複数の兄弟がいた。10代出産女性が実家族から生活においても、子育てにおいても十分支援を受けられる余裕のある状況とはいえなかった。

### 表3

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>子の父（母）</th>
<th>①子どもを産むことについてどのように決めたか。</th>
<th>②パートナーとの関係</th>
<th>③子どもが生まれてからの生活</th>
<th>④パートナーの家族</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>A 15</td>
<td>17</td>
<td>獨身の面倒をしていた子どもを持ちたいと感じていた。 早く子供を持つことを考えていた。</td>
<td>今後3か月が妊娠、普通生すよう derby r 予定。</td>
<td>まだ予想つかないが、子どもが生まれてから、パートナーの仕事に従事。現在、自分が在籍中の学校の協力は望まない。</td>
<td>パートナーの掲示板に書き込みをしていた。 期間は短く、すぐに気持ちが変わることもあるかもしれないからと出産に反対。有給を扱えないと言っている。パートナーの父親が先入観を持たれていた。</td>
</tr>
<tr>
<td>B 18</td>
<td>22 #1</td>
<td>最初はそう思わなかったけど、エコーで子どもの姿を見て心が決まった。</td>
<td>無理か、少し付き合った人のか、子どものお父さんがわからなかった。 今週にどちらとも付き合っていない。子どもの御飯の予定は、出産・育児に期待していないが飼育は望んでいない。</td>
<td>実家で子育ての予定。自分の母親が手伝ってくれる予定。将来は結婚したい（子どもでも一緒に暮らす）。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>C 17</td>
<td>22</td>
<td>計画外の妊娠ではなかったけど、パートナーに相談して病院の一時行う案を準備していた。</td>
<td>メルルで知り合ったのが2年前、会ったのが1年前でそれから付き合い始めた。特に知り合って会う小さくて、ある友人・interface で一緒にいたから結婚者の予定がいつになるかは覚えていた。</td>
<td>パートナーが働いて、手がかりの子育てを手伝う。</td>
<td>パートナーの親から子どもを産む理由を言うように言われている。</td>
</tr>
<tr>
<td>D 17</td>
<td>16</td>
<td>妹や弟の面倒を自分が見ていたので自分でも大丈夫と思い自分で決まった。</td>
<td>妹の面倒を世話していた。妹の面倒を世話していた。 そこで半分以上が娘の面倒を世話していた。</td>
<td>出産後も高校を続ける（高校生の濟とは伝えない）。</td>
<td>パートナーの両親は妊娠を知らなかった。</td>
</tr>
<tr>
<td>記号</td>
<td>ページ</td>
<td>参照ページ</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>-------</td>
<td>------------</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>E</td>
<td>19</td>
<td>28</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>F</td>
<td>17</td>
<td>16</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>G</td>
<td>18</td>
<td>31</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>H</td>
<td>16</td>
<td>16</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I</td>
<td>19</td>
<td>27</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>J</td>
<td>18</td>
<td>24</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>K</td>
<td>19</td>
<td>20</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

10代出産家庭への支援に関する一考察（出川）

--- 31 ---

**Eページ**

子どもが10回、流れを1回（10歳）
経験し今度は産むとも思っていたため、子どもたちが周りにいる時に
すると言われて産むと決めた。

**Fページ**

病院で子どもが心配するのを
見て、処むことを決断。

**Gページ**

計画的な妊娠ではないが、でき
たら発むと思っていて、結婚は
考えられなかった。

**Hページ**

計画的な妊娠で、産むのは決め
ていた。

**Iページ**

計画的ではないが、出産しにく
ないと考えていたので、産むこ
とを決めた。子どもが弱く見
たい。

**Jページ**

計画的な妊娠ではないが、子ど
もができたなら産まないことは考
えなかった。

**Kページ**

計画的な妊娠で、子どもがはし
いと思って決めた。
L 19 24
計画的な妊娠ではない。とまらないが、パートナーからの判断を変える。学業途中の人出産に関する情報を知り、パートナーと十分話し合って出産を決めた。

M 18 18
妊娠が始まる前から出産予定だった。

N 16 29
パートナーと病院へ出産をと決めた。

O 18 44
子どもができたら産むかしない。

表4 パートナーの学歴と仕事

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>正規</th>
<th>非正規</th>
<th>無職</th>
<th>不明</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中卒・高校中退</td>
<td>0</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>高校在学</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>高卒以上</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>4</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>15</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 他さんから、「子の父親が正確にはわからない」という発言があったが、産婦人科医と話したところ、おそらく22歳の男性であるという意見を説いたことから、以前付き合っていた男性の年齢を記している。

※2 「将来結婚したい」とは、以前付き合っていた人やこの人など特定の誰かというわけではなく、結婚の願望をもっていることを示している。
表 5 10代妊娠女性（子の母）とパートナー（子の父）の学歴の組み合わせ状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>子の母</th>
<th>中卒・高校中退</th>
<th>高校在学</th>
<th>高卒以上</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中卒・高校中退</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>高校在学</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>高卒以上</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>9</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>15</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表 6 10代出産女性の経験

<table>
<thead>
<tr>
<th>母子世帯</th>
<th>自分の兄弟の数 (自分を含む)</th>
<th>3人以上</th>
<th>不登校の経験</th>
<th>妊娠以前の仕事時間帯 (夜)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>7</td>
<td>10</td>
<td>7</td>
<td>12</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

4 考察

調査結果から、15事例のうち11事例において、子の母となる10代妊娠女性は、子の父（パートナー）に対して一緒にいたいという想いがあり、パートナーと家庭を築く意志を持っている状況が見られた。その後、子どもが産まれることを契機にパートナーと一緒に暮らすことや結婚する準備をすすめていた。しかし、10代妊娠女性もパートナーもおかれている状況は、子どもを育てていく安定した経済的基盤を十分に備えていない状況がみられた。

10代出産について、貧困と関連しているという報告がみられる。イギリスではすでに、貧困地域とそうでない地域と比較して貧困地域の方が10代出産の割合が高いことや貧困地域の支援を行うことで10代出産が減ったという報告があり（SEU 1999・DES 2006）、10代出産と貧困との関係について言及されている。日本においても10代出産と貧困との関連についていくつかの報告がある。『日弁連子どもの貧困レポート』のなかで、「貧困家庭の子どもが性行動に流れやすい」、「妊娠後、出産する傾向が増加」など10代親が育った家庭の貧困状況を報告している。また、道中（2008）が行った被保護世帯への調査によると、被保護母子世帯の事象として「10代出産（7.6％）」を挙げ、その出現率が一般社会の中よりも高いことが示されている。さらに、熊本県の「第3期ひとり親家庭等自立促進計画」に基づく調査データより、10代で出産した母子世帯の平均年間総収入をみると平均95.8万円で、他の年代で出産した母子世帯と比較しても低く、貧困線の約半分であることがわっている。このように、日本においても、10代の出産が貧困な状況と結びつきやすい状態である。このような、子育て家庭の経済的困難な状況は子どもの育ちに影響するとわれている。子どもがさまざまな経験を得る機会を減らし、やる気を失わせ、自分に対する肯定的な気持ちまで奪ってしまうこと（松本2010）、またそれが、次の世代にも引き継がれてしまうこと（青木2003）など指摘されてい
る。
また、子どもの育ちに深刻な影響を与え、年々増加している児童虐待においても貧困との関係が報
告されている。児童虐待と貧困が関連については、アメリカにおいて、収入の低い世帯の方が収入の
高い世帯よりも虐待が起きている割合が高いことや、子どもの虐待死におけるリスク要因として
経済的問題があることが報告され、児童虐待と経済的な関係性があると指摘されている。またイ
ギリスにおいて、子ども時代に経験する虐待など不利益な事柄はおとなの経済的な状況に関連してい
ると、また「子ども時代に虐待受けるのが大人になっての貧困に影響している」という世代関連性
についての報告もある。
日本においても児童虐待と貧困との関連を示すいくつかの調査報告がある。東京都の「児童虐待の
実態 II」報告書（東京都福祉局 2005）によると、表7で示すように児童虐待の家族状況が、主にひとり
親家庭、経済的困難、孤独などが同様の問題が発生している状況があり、経済的問題は重複した問
題として高い割合でみられる結果を出している。

表7 児童虐待家庭状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>家族の状況</th>
<th>あわせて見られる他の状況</th>
<th>上位3つ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ひとり親家庭</td>
<td>①経済的困難</td>
<td>③就労不安定</td>
</tr>
<tr>
<td>経済的困難</td>
<td>①ひとり親家庭</td>
<td>③就労不安定</td>
</tr>
<tr>
<td>孤立</td>
<td>①経済的困難</td>
<td>③就労不安定</td>
</tr>
<tr>
<td>夫婦間不和</td>
<td>①経済的困難</td>
<td>③育児疲れ</td>
</tr>
<tr>
<td>育児疲れ</td>
<td>①経済的困難</td>
<td>③育児疲れ</td>
</tr>
</tbody>
</table>

また、『全国児童相談所における家庭支援への取り組み状況調査』報告書（2009 全国児童相談所
長会）では、児童虐待につながると思われる家庭・家族の状況について最も高い割合を示した
のが、「経済的な困難」（33.6％）であった。さらに、児童虐待死亡事例等の検証結果等について
第4次報告（2006年（平成18年）1月1日～同年12月31日）において、心中以外の事例では「市
町村民税非課税世帯」（36.8％）が最も多く、「生活保護世帯」（21.1％）とあわせると、50％を超えて
いた。児童虐待死亡事例等の検証結果等について第6次報告（2008年（平成20年）4月1日～2009
年（平成21年）3月31日）においても、「高齢者と単身者を除いた生活保護受給世帯割合は0.7％と
推定される。･･･（略）経済状況の不明のもののが相当程度あることから一概に言えないが、心中以外の
事例においては「生活保護世帯」の割合が相当程度高いと考える」と記されている。児童虐待は、
経済的な状況が悪い家庭だけで起こる訳ではなく年収が高い家庭においても発生しており、どの
ような家庭でも児童虐待が起きうる可能性はあるものの、先の調査結果が示すように児童虐待と貧困
には関連性が認められる。

今回の調査対象者は、10代での出産を肯定的に受けとめている状況にあり、子どもにも好意的な
気持ちが感じられた。それゆえ児童虐待との関連性は考えにくいものの、子育て環境としては貧困や児童虐待へのリスクは高い。こうした状況で、子育てや子育ちを問題なく行うためには、予防的な支援が必要である。そこで、10代妊娠女性のインタビュー調査をもとに、当事者の状況や思いを踏まえた3つの家庭支援策を提案したい。

まず、1点目は、経済的な支援である。妊娠以前、10代妊娠女性は12事例（B、C、D、E、F、G、H、I、K、M、N、O）が居酒屋・コンビニなどのアルバイトで不安定な雇用で、住込みの仕事をしているFさん以外、妊娠・出産を機に仕事を辞めることになっている。家庭を築く際はパートナーの収入を頼りにするが、Aさん・Fさんのパートナーは見習い、Cさん・Hさん・Kさん・Mさんはアルバイト、Jさんは契約社員で、収入も低く、職が安定していない状況にある。子どもが幼少期の経済的な不利益が、子どもの学歴、家庭環境、意欲、児童虐待など子どもの将来や現在にさまざまな側面で不利益をもたらすうえ、貧困の世代間連鎖の要因になりうることが指摘されている（安部2008、山野2008）ことからも、築いた家庭が貧困に陥らず生活を維持していくために、若い親の収入が安定するまでの一定期間、安定的な手厚い経済的な支援が必要である。

また、10代妊娠女性たちの多くが、実家を出て自分たちだけで家庭を築きたいたと考えていた。しかし、妊娠前は実家で暮らし、結婚や出産への備えや準備がないものがほとんどであった。実家からの支援を受けたり、パートナーが安定した収入を得ていたりして独立した二人の生活を始めることができる予定をもつ事例もあるが、Hさん、Kさん、Lさん、Mさんの場合は、自分たちパートナーの実家で暮らすことになっている。自立したい気持ちはあるが、経済的な理由から自立することができない。自立する機会が奪われることは、原家族の中での子どもの立場のまま子どもの親になることであり、経済的に自立していない状況は、生活も子育ても干涉されることになり、責任を持って父親役割や母親役割を果たす機会を逃すことにもなりかねない。こうしたことから生活を始めるスタート支援は子育て家庭にとって重要であり、10代出産女性たちが安定した生活を開始するための住宅支援、スタート時の一時的な経済的支援も必要であると考えられる。

次に就業支援である。子どもの貧困支援の中でもひとり親家庭や生活保護世帯については、何らかの要因で中断された学業を再度再開できる支援が始まっている。中断していて学業を再度開始することによって、新たなキャリアを形成することも可能となった。10代妊娠女性の10人（A、B、E、F、G、H、J、K、M、N）が、パートナーの7名（A、C、F、H、I、K、M）が中卒・高校中退である。低い学歴層が多く存在するため、高校への復学や再入学、そのための支援体制づくりなど新たなキャリア形成できる機会が持つことが必要である。その一方で、今回のインタビュー調査の10代妊娠女性の7名（A、C、H、J、M、N、O）のなかには、不登校児童のものなどがいて（表6）、学ぶことに自体全く関心がないものもいた。つまり、10代妊娠女性たちは学びなおしの機会を提供しただけでは就業支援の効果が表れないように考えられる。

10代妊娠女性やパートナーは、低学歴、非行経験、不登校などの状況に加えて、学校にいけない環境や学業についていけないことを抱えていたり、また、学校内外での体験や社会経験が少なかったり、親との関係性が悪いか、親からの支援が受けられなかったりなど見えないハンディも持つ場合も
少ない。こうした状況から考えて、生活状況や人の持つ背景を十分配慮されたうえで、10代妊娠女性もパートナーを個人的な就業支援が求められる。特にパートナーの場合、子どもを育てる方として働くことを求められており、パートナーは、自己的興味関心やキャリアの形成よりも、手取り早く収入を得られる仕事をすることが優先されている。自分の興味や関心を考える時間が環境を必要とするパートナーが、長くわたって受けられる仕事をもち、充実して過ごせるような就業支援を行うことがパートナー自身のためにも、その家族を安定させるうえでも必要であると考えられる。

さらに家庭生活を運営するための、家政的支援である。10代妊娠女性は、インタビュー調査のなかで、10代妊娠女性はパートナーが十分な収入を得ていないことを知っており、「働かないと困る」、「家計は持てない」、「家事は手伝えないから子育てだけしかできない」などの発言がみられた。また、「手伝えることかからはててんぐるぐる」、「嫌なことは自分はしない」のような思いを持っている。孤立して暮らした経験が少なく、時間もお金も自分のために子育てをした子どもの立場である暮らし、自分と子どもを含めた家族の将来を見据えて生活を計画する親の立場に切りかえることは、容易ではない。10代妊娠女性も若年のパートナーでも、学校での経験、社会での経験が少ないという特徴も育った家庭環境において不利な状況を抱えていたことを考えると、自分たちで家庭を築いていくためには、10代妊娠女性もパートナーにも家庭生活を運営していくために必要な知識や方法を伝えていく支援が必要であると考えられる。

最後に、パートナーと家庭を築きたいという11事例は避け、パートナーと家族を築くことを望んでいない4事例について述べたい。4事例（B、D、E、O）は、子の父との関係は、付き合いやすくなっている状況であったパートナーは「つきあい」の域を超えない関係であったというかわりが薄い状況にある。D事例を除く3事例（B、E、O）において妊娠を妊娠初期に気づいていなくにかわらず子どもを産むことを決断している。4事例と子の父と一緒に子育てをするのではなく、未婚のままシングルマザーとして子どもを育ててる子是である。彼女たちは経済的にも自立しようと考えているのではなく、生活全体、子育てにおいても実家の親に支えてもらうつもりでいた。実家の親においても、生まれる子どもは、家族の一員が増えるという意識がみられた。

こうした状況は、平成23年の熊本県のひとり親に対する観察の中でも、10代出産の母子世帯は、4割近くが未婚で、親と親族との同居という割合が一般母子世帯よりも高いという結果からもわかる。10代出産母子世帯は、一般母子世帯よりも育費の取り決めをしていない割合が高く、子の父から支援が受けられない状況にある。経済的な支援、住宅の提供、子育ての援助、相談相手としての精神的支えなど10代出産母子世帯の原家族によって支えられ、原家族の支援は10代出産母子世帯にとって重要な役割を果たしている。

ただ、先の調査では、親と同居している10代出産母子世帯の親は8割以上が仕事をしているが、8割のものが生活が赤字傾向であり、不足している費用として「日常生活費（食費、医療費など）」と6割が回答し、10代出産母子世帯の賃貸住宅に暮らす母子世帯の4割を上回っている。三世代世帯の母子のほかが単独母子世帯より収入が低く、潜在的貧困世帯である（山田2009）と指摘され
ているように、親宅に同居することが、経済的に 10 代出産母子世帯の安定・安心した生活に結びついているとは必ずしも言えないことがわかる。

また、県の調査からは 10 代出産母子世帯の母は「不規則」な就労についている割合が多く、母子生活によって時間的に経過していても一般母子世帯よりも 10 代出産母子世帯は経済的な自立の状態が整わない姿が見られた。雇用保険や年金についても加入率が低い傾向がみられ、離職した時など将来の生活を支えるセーフティネットが整っていない状況であった。原家族の就労状況の変化や子どもの学費など、10 代出産母子世帯の家計をめぐる状況に変化がおとずれると、原家族の中で 10 代出産母子の生活状況は悪化してくることが考えられる。10 代出産母子世帯においては原家族の支えももらう必要があり、また一方で母子で自立していく必要もある。こうしたことから、パートナーと暮らし子どもを育てる予定の 11 事例と同様に、未婚で子どもを産み育てる予定の 4 事例においても経済的支援、就業支援、家政の支援が必要である。

おわりに

本稿では、10 代妊娠女性のインタビューのうちから、今まで焦点が当てられなかった子の父（パートナー）の状況やパートナーを含む子どもとの生活への思いについて明らかにし、10 代妊娠女性の支援と同時にパートナーへの支援についても提案した。

妊娠出産は女性の問題としてとらえられ、子の母になる女性への支援に偏る傾向にある。現在では、男性の育児休暇の普及や両親学級の開催など少しずつではあるが、子の父である男性に対する妊娠出産時の支援が始られている。子どもを産むことは女性にとって母となる新たなスタートであるが、同時にパートナーにとってもこれが生まれるということは、父親という役割が始まる新たなスタートである。母親への支援同様、父親への子育て支援、家庭を支えるパートナーの役割などについての支援も必要である。

10 代妊娠出産についてみてても、10 代妊娠女性は「特定妊娠」として女性への支援が行われているが、パートナーに特別な支援は見受けられない。パートナーも非行、高校中退、親との関係などさまざまな背景をもつ若年の親になるものも多くいる。パートナーをも若き父親として、若者としての新たな出発を支えていく支援を構築していく必要がある。

今回のインタビュー調査のパートナーの姿やパートナーへの思いは、10 代妊娠女性を通してものであり、パートナー自身の思いつつは明確にできなかった。今後は、日本においては、10 代の男性の親も支援の対象である**注**という認識は低いため、支援の対象となりえていない 10 代出産のパートナーから聞き取りをおこない、10 代出産家庭への支援策を検討していきたい。
参考文献

青木紀編著『現代日本の「見えない貧困」』明石書店 2003

渋井泰夫他編集『子どもの貧困』明石書店 2008

加藤栄ほか『子ども貧困』岩波新書 2008

岩波一博他『過去10年間の10代妊娠の実態と臨床的考察』思春期学 Vol.10 No.2 1992 p.160-167

埋橋孝文他編著『子どもの貧困/不利/困難を考える』ミネルヴァ書房 2015.8

大川聡子『10代の母親が社会化する過程において、顕在化する支援ニーズ』『立命館産業社会論集』第 46 巻第 2 号 2010.9 pp.67-87


河野美江他『当院における若年妊娠の臨床的検討』思春期学 Vol.19 No.1 2001 p.101-104

河野美江『10代で出産した母親における心理社会的困難性』『心理臨床学研究』第 22 巻第 1 号 2004 p.83-88

木戸久美子『10代の人工妊娠中絶および出産と育児に関する関連』『山口県立大学看護部紀要』第 8 号 2004 p.25-32

厚生労働省『生産に関する統計』平成 22 年度

厚生労働省平成 21 年度「離婚に関する統計」の概況

厚生労働省 平成 28 年度全国児童福祉主任管理長・児童相談所長会議資料（平成 28 年 8 月 4 日）

定月みゆき『若年妊娠・出産・育児への対応』『母子保健情報第 60 号』2009年 11月

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事例等の検証」

総務省統計局「第 65 回日本統計年鑑 平成 28 年」第 2 章 人口・世帯 2-1 人口の推移

http://www.stat.go.jp/data/nenkan/65nenkan/02.htm

全国児童相談所長会「全国児童相談所における家庭支援への取り組み状況調査」報告書平成 21 年 7月

田谷幸子『10代で出産した母子世帯の現状に関する一考察 —施設と利用者の分析から—』『東洋大学人間科学総合研究紀要』第 43 号 2012 pp.133-146

道中隆『生活保護と日本型ワーキングプア貧困の相続化と世代間継続』ミネルヴァ書房 2009

出川聖尚子『10代で出産した母子世帯の現状に関する一考察 —熊本県ひとり親家庭等実態調査の分析から—』『社会福祉研究所報告』2013.3

出川聖尚子『若年妊娠女性の子育て支援に関する一考察 —熊本県の若年妊娠女性調査から—』『社会福祉研究所報告』第 39 号 2011.3

戸田稔子他『若年妊娠の臨床的検討』『思春期学』Vol.22 No.3 2002-4 p.392-395

日本弁護士連合会『日弁連子どもの貧困レポート』明石書店 2011

林謙治『10代の妊娠および人工妊娠中絶』『周産期医学』Vol.32 No.4 2002 p.475-447

原伸子他編『現代社会と子どもの貧困』大月書店 2015.3

森田美美『10代の出産・子育ての現状と福祉的支援の課題』『思春期学』Vol.26 No.1 2008 p.134-139

望月善子『10代妊娠の現状と問題点』『産婦人科治療』Vol91 No.5 2005

文部省調査局『「日本の成長と教育」（昭和 37 年度）教育の展開と経済の発達』『第 2章教育の普及と社会・経済の発展 2 わが国の教育普及の歴史的考察 (3) 中等教育の普及と女子教育の振興』


文部科学省『学校基本調査（平成 28 度）』進学率（昭和 23 年～）


文部科学省『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査平成 27 度』、高等学校中途退学者


松本茂之朗『子ども虐待と貧困』明石書店 2010

村山兼子他『文献にみる 10代女性の妊娠・出産の支援の動向と課題』『思春期学』Vol.23 No.1 2005 p.179-189
山野良一『子どもの最貧国・日本』光文社新書 2008
若林ちひろ「10代子育て家庭への支援状況からの福祉政策の現状と課題 — 喫煙福祉施設入所施設出身者、施設職員からの与察一」『清和短期大学紀要第40巻』2011 pp7-16
Child Maltreatment 2013, U.S. Department of Health & Human Services
Social Exclusion Unit. Teenage Pregnancy, 1999
Department for Education and Skills, Teenage Pregnancy Next Steps, 2006

注
i) 総務省統計局『日本の長期統計系列』2-4 年齢階級、男女、配偶関係別 15 歳以上人口 (大正9年～平成17年) 『第65回日本統計年鑑 平成28年』第2章 人口・世帯 2-1 人口の推移、2-12 年齢階級、配偶関係別 15 歳以上人口 (昭和30年～平成22年) http://www.stat.go.jp/data/nenkan/65nenkan/02.htm、総務省統計局『平成22年国勢調査人口等基本集計』第5-1 表 配偶関係（4区分）、年齢（各歳）、男女別15歳以上人口及び平均年齢（総数及び日本人）－全国
http://www.e.stat.go.jp/SI/estat/List.do?bid=000001034991&ycode=0

ii) 文部省調査局『日本の成長と教育』(昭和37年度) 教育の展開と経済の発達』第2章教育の普及と社会、経済の展開 2 わが国の教育普及の歴史的考察 (3) 中等教育の普及と女子教育の振興
文部科学省「学校基本調査（平成28年度）進学率（昭和23年～）
http://www.e.stat.go.jp/SI/estat/List.do?bid=00000105843&ycode=0

iii) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査平成27年度」、高等学校中途退学

iv) 平成21年度「離婚に関する統計」の概要

v) 日本の妊娠中絶件数は2014年度（平成26年度）において、181,905件となっている。そのうち、20歳未満は178,654件で、人工妊娠中絶件数の中で20歳未満の占める割合は7.8％と少ないが、10代の出生数（概ね12000～13000人）と比較すると、中絶数が多い状況である。

vi) 本インタービュー調査の他の項目等については、出川豊尚子『10代の妊娠女性の子育て支援に関する一考察』『社会福祉研究所連合』2011.3においても記載されている。

vii) インタビュー調査にご協力いただいた方は15歳1名、16歳2名、17歳3名、18歳5名、19歳4名 計15名であった。妊娠月は、3ヵ月3名、4ヵ月2名、5ヵ月3名、6ヵ月1名、7ヵ月1名、8ヵ月1名、9ヵ月1名、10ヵ月1名であった。若年妊娠女性のインタビュー調査では、15名のうち7名が母子世帯で育っている結果が出ており、その割合は、全世帯数に占める母子世帯の出現率を大幅に超えている。母子世帯の理由はすべて離婚で、離婚時期は、高校生のときに経験した者がひとりいたが、ほかは6歳ころまでの幼少の頃に経験している。その後、
祖父母と一緒に暮らすものや児童養護施設で育ったものもいたが、母親で暮らしている。

viii) 2012年に行われた熊本県ひとり親家庭等実態調査で、筆者が得たデータから10代で出産した母親世帯を抽出したもの。

ix) 詳細については、出川聖光子『10代で出産した母親世帯の現状に関する一考察—熊本県ひとり親家庭等実態調査の分析から—』『社会福祉研究所報』43号 2015.3

x) 『平成25年国民生活基礎調査』(厚生労働省)によると、子どもの貧困は16.3％で7人に一人の子ども、ひとり親家庭の場合は54.6％で2人に一人の子どもであると報告されている。


xii) 『Child Maltreatment 2013』U.S. Department of Health & Human Servicesによると、最低限必要な経済的資源が得られない場合は、児童虐待のリスク要因と考えられていると述べている。


xv) このアンケート調査は、2008年(平成20年)4月1日から同年6月末日までの3ヶ月間に全国の児童相談所に虐待ないしその疑いで通告された子どもの保護者の状況及びこれへの児童相談所の対応に関する調査である。

xvi) また、子どもの虐待の発生、保護者の病気、性格、夫婦の不和、育児困難、地域からの孤立等の様々な要因が複雑に絡み合って発生するものと考えられるが、経済的な問題も見込んだリスク要因のひとつと考えられ、アセスメントの支援にあたっては、例えば、生活保護世帯において支援が必要が認められた場合には、生活保護担当部門と連携して育児環境を把握するなど、経済状況についても留意する必要がある。*(第6次報告)*

xvii) 「子どもの虐待による死亡事例等の検証結果等について第4次報告 (H18年1月1日から同年12月31日)」

xviii) 「子供の貧困対策に関する大綱」(2014年8月29日閣議決定)において保護者に対する就労支援として「保護者の学び直しの支援」を盛り込んでいる。

xix) イギリスでは10世代は優先的に支援が必要な若者「傷つきやすい (vulnerable)」グループとして支援の対象となっている。